

全国税

発行所
東京都千代田区霞ヶ関
財務ビル内(〒100-0013)
全国税労働組合
発行人 岡田 俊明
電話 (03) 3581-3678
FAX (03) 3507-0886
振替口座 00140-2-68514

“税務の職場”
何でも110番
zenkokuzei@aol.com

全国税は、職場で起こった問題を解決するため「税務の職場、何でも110番」を常時設置しています(電話とFAXは上記の番号までどうぞ)。

全国税ホームページ
http://www.kokko-net.org/zenkokuzei

時短勧告見送りに抗議する



初任給中心に8年ぶり改定 悲惨！中高年・地域切りすて

人事院は8月8日、初任給を中心しながら俸給表改善では8年ぶりとなる一般職国家公務員の給与改定などに関する勧告ならびに報告を、国会と内閣に対して行いました。

国公労連・全国税は、層の俸給月額引上げ07年人勤にむけて賃金・一時金の改善、初任給の抜本改善、所定勤務時間の当面一日15分の短縮、非常勤職員の処遇改善を重点課題とし、追及を強めてきました。

人事院は、0・35%の官民較差にもとづき、初任給を中心とした若年層の俸給月額引上げ(一部は07年4月に遡及)、一時金の0・05月改善、「専門スタッフ職俸給表」08年度新設等を勧告し、報告では人事評価制度の導入などに対する認識や勤務時間の見直し・超勤縮減対策などについて言及しています。

長年続いた賃金抑制・切り下げのもとで、俸給表の改善を勝ちとったことは運動の成果です。しかし、俸給表全体の改定に至らなかったことは比較対象企業規模を「100人以上」に回復しなかった不作為の結果であり一時金の増加分を勤勉手当に充て、較差の一部を地域手当に配分したことなどは容認できません。

所定勤務時間の短縮について、「来年の勧告を目的に、勤務時間を見直し」とし、改善を見送ったことは断じて認められず、直ちに条件整備を行い、速やかな時間短縮の実現を求めていきます。

また、非常勤職員の処遇について「民間の状況も見つつ、その位置付け等も含めて検討を行う必要がある」との指摘を初めて行いましたが、具体的な施策の打ち出しには至っていません。

1日15分、週1時間15分も長い勤務時間を放置

「時短は待たないで、諸条件をクリアした上で15分短縮を勧告しない限り職場は収まらない」と、国公労連・全国税は繰り返し人事院を厳しく追及してきました。

人事院も「民間企業における平均所定内労働時間は、1日当たり7時間44分、1週間当たり38時間48分となっており、職員の勤務時間より1日当たり15分程度、1週間当たり1時間15分程度短くなっている」ことを明示してきました。

各府省当局も「所用の準備を行えば業務遂行に影響を与えることなく対応可能」としていました。

それにも関わらず、人事院は 交替制勤務の職場等における体制整備や既存の短時間勤務制度への波及の検討には、今しばらく要する 従って、早期に民間準拠を基本として勤務時間を見直すことが適当と考えるが、本年直ちに時短を勧告することが出来る状況には至っていないと判断した、と頑な姿勢に終始、不当にも時短勧告をサボタージュしました。

税 務 差 水 準 差

低下に歯止めがからず

ことし6月、全国税は「90年の10・7%をピークに年々低下し、05年には9・36%となっている。税務職水準差(税務職俸給表の行政職俸給表(一)に対する較差)の問題に

「90年の10・7%をピークに年々低下し、05年には9・36%となっている。税務職水準差(税務職俸給表の行政職俸給表(一)に対する較差)の問題に

ことし6月、全国税は「90年の10・7%をピークに年々低下し、05年には9・36%となっている。税務職水準差(税務職俸給表の行政職俸給表(一)に対する較差)の問題に

Zについては… 文句を言ってきたら

2007/7/23 14:41
件名『職員団体への伝達』について
各署 総務課長 宛
いつもお世話になります。
「育児のための…」の職員団体への伝達を予定していますので、事前に連絡します。
……… 期 ………
※ Zについては、挨拶等がなく組合員が不在の場合は、伝達不要です(文句を言ってきたら、「誰が組合員か分からなかったため、伝達できなかった」と言ってから伝達してください。)

左は、さる7月23日、名古屋局総務二係長が管内各署総務課長宛に送信しようとした『職員団体への伝達』について「

のメールの一文です。これが、全署の職員を対象に誤送信されました。全国税は「ゼット」の隠語で言い表すほど怪しい団体であり、「文句を言う」「危険な団体と決めつけ」るなど全国税労働組合と組合員を嫌悪・敵視し、蔑視、誹謗中傷する

「不快な思いをさせたこととは申し訳ない」と謝罪していますが、「係長が起案して補佐、課長と決裁したものでなく、組織として出したメールではない」「異動と伝達時期がタイトであったが、署総務課長へ伝達のスケジュールを伝えたく送ったもの」との回答に終始しています。

敵視・蔑視のメール発覚

全国税の抗議に対し、対応した局総務課長は、全国税東海地連は、緊急の局長交渉開催を求め、全国税労働組合と組合員への謝罪、全職員に今回の経過とあわせて全国税敵視政策の放棄について明確に説明する、当該メール発信にかかわった総務課長、補佐、係長の処分・配置換え、あわせて局長の任命責任を明らかにする、全国税組合員に対するあらゆる差別の根絶を確約するよう追及しています。

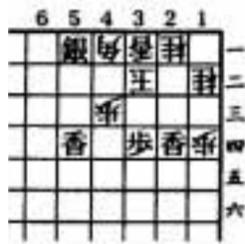
級	在級人員 (人)	水 準 差	
		率 (%)	額 (円)
1	4,551	12.32	22,100
2	3,616	12.29	27,200
3	8,830	11.10	30,700
4	9,593	9.95	34,100
5	13,000	8.81	33,900
6	11,261	7.49	31,200
全体	50,851	9.33	31,200

対峙した松尾参事官は、「税務水準差は対応号俸で差額を確保している」とし、中高年層の水準差拡大に極めて消極的な姿勢に終始、その結果は表の通りで、05年にくらべても(06年は給与改定見送り)、率で0・03%、金額で1500円低くなっています。

税務の職務に対する評価の象徴であり、職員にとって極めて大きな関心事である水準差、その拡大に背を向けた07年給与改定は到底受け入れられません。

上席・統括官の5・6級の水準差拡大を強く求めました。

不動産会社やゼネコンにとつてみれば垂涎の的の政府庁舎や公務員宿舎等の国有地、これらの切り売りや推進するのが「国家公務員宿舎の移転・跡地利用に関する有識者会議」で、森ビル事業に深く関与している人物を座長に、利害関係者と思われる面々が名を連ねる 東京国税局や地方財務局・建設局があった大手町跡地を「国際ビジネス拠点」にするというのが開発構想の宣伝文句。この跡地は平方メートルあたり970万円(公示地価の半分程度)の超安値で売却され、しかも倍近い容積率で経団連会館や日経ビル、JABビル等が建設される 国民の貴重な財産である国有地をターゲットに、特定の企業に巨利をもたらす「国有地の売却」はマッタだ。



詰将棋
出題 九段 西村一義
中級クラス
ヒント
桂が主役の攻めとなる。(10分二段)

不動産会社やゼネコンにとつてみれば垂涎の的の政府庁舎や公務員宿舎等の国有地、これらの切り売りや推進するのが「国家公務員宿舎の移転・跡地利用に関する有識者会議」で、森ビル事業に深く関与している人物を座長に、利害関係者と思われる面々が名を連ねる 東京国税局や地方財務局・建設局があった大手町跡地を「国際ビジネス拠点」にするというのが開発構想の宣伝文句。この跡地は平方メートルあたり970万円(公示地価の半分程度)の超安値で売却され、しかも倍近い容積率で経団連会館や日経ビル、JABビル等が建設される 国民の貴重な財産である国有地をターゲットに、特定の企業に巨利をもたらす「国有地の売却」はマッタだ。

